



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 干場 敏明
(氏名) 中村 昭秀
配当支払開始予定日

TEL 052-443-1111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,417	6.0	△1,076	—	△1,082	—	△1,568	—
23年3月期	13,597	△8.3	296	△76.5	290	△76.6	338	△68.3

(注) 包括利益 24年3月期 △1,560百万円 (—%) 23年3月期 313百万円 (△73.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△260.24	—	△17.9	△6.9	△7.5
23年3月期	56.10	—	3.6	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,029	7,989	49.8	1,325.78
23年3月期	15,412	9,580	62.2	1,589.75

(参考) 自己資本 24年3月期 7,989百万円 23年3月期 9,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△775	△438	1,107	1,608
23年3月期	37	△463	89	1,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	8.9	0.3
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	—	0.3
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		29.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,870	0.4	△910	—	△910	—	△920	—	△152.67
通期	14,770	2.4	100	—	100	—	110	—	18.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表 (6) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	6,032,000 株	23年3月期	6,032,000 株
24年3月期	5,776 株	23年3月期	5,776 株
24年3月期	6,026,224 株	23年3月期	6,027,257 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,229	5.4	△1,136	—	△1,059	—	△1,523	—
23年3月期	13,498	△8.2	202	△82.8	309	△73.3	394	△61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△252.76	—
23年3月期	65.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	15,762	—	7,747	—	49.2	1,285.71	—	
23年3月期	15,091	—	9,293	—	61.6	1,542.20	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,747百万円 23年3月期 9,293百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,780	△64.6	△920	—	△910	—	△910	—	△151.01
通期	14,500	1.9	10	—	40	—	80	—	13.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計上の見積りの変更に関する注記	14
(耐用年数の変更)	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
5. 役員の異動（平成24年6月28日付予定）	26
(1) 代表者の異動	26
(2) その他の役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、長引くデフレや厳しい雇用環境などにより依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資が総じて低調であり激しい競争のなか、その収益性については厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は震災に伴う計画の先送りや中止などにより回復の動きは弱く、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高144億17百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失10億76百万円（前年同期は2億96百万円の利益）、経常損失10億82百万円（前年同期は2億90百万円の利益）、当期純損失15億68百万円（前年同期は3億38百万円の利益）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

新東名高速道路をはじめとする高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資減少の影響を受け、競争の激化により収益は厳しい状況で推移しました。

・検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資抑制の状況が変わらないなか拡販に努力したものの、受注および売上が思うように進みませんでした。

②次期の見通し

情報装置事業においては、総額20兆円を超える補正予算の成立等により、東日本大震災の復興に向けた需要は見込めるものの、落札価格の低下や新規先の参入などにより、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、より一層のコスト削減を実現させ、既存市場での占有率のアップを図るとともに、海外を含めた新規市場の開拓により、売上確保に努めてまいります。

検査装置事業においては、企業の設備投資意欲は緩やかに改善しつつあるも、本格化にはまだ時間を要し、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。そのような状況のなか、既存商品の性能向上や新商品の開発を確実に行うとともに、引き続き、中国を中心とした海外市場での拡販にも注力し、売上確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成25年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高147億70百万円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は160億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億16百万円の増加となりました。

流動資産は121億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億79百万円の増加となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が13億10百万円増加したことによるものです。

固定資産は39億19百万円となり前連結会計年度末と比較して3億63百万円の減少となりました。これは、主として2億83百万円の減損損失によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は80億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億7百万円の増加となりました。

流動負債は70億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億30百万円の増加となりました。これは、主として短期借入金が12億円、未払金が4億73百万円、工事損失引当金が2億51百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は9億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して76百万円の増加となりました。これは、主として長期借入金が33百万円減少したものの、退職給付引当金が99百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は79億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億90百万円の減少となりました。これは、主として利益剰余金が15億98百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億6百万円減少（前年同期は3億36百万円の減少）し、16億8百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は7億75百万円（前年同期は37百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の増加額8億82百万円、減価償却費3億89百万円、工事損失引当金の増加額2億51百万円、減損損失2億83百万円等の増加要因はあるものの、税金等調整前当期純損失13億73百万円、売上債権の増加額12億80百万円等による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4億38百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億57百万円、無形固定資産の取得による支出3億66百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は11億7百万円（前年同期比1140.7%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出62百万円、配当金の支払額30百万円等による減少要因はあるものの、短期借入金の増加額12億円等による増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	43.7	61.4	63.7	62.2	49.8
時価ベースの自己資本比率	12.7	16.0	17.4	13.7	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.6	31.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	72.8	11.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期におきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

株主に対する利益還元の観点から、当期の配当につきましては、1株当たり5円とすることを株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正々堂々」を経営理念とし、常に時代の潮流と社会のニーズをとらえ、社会に貢献できる製品づくりを目指してまいります。

これからも、多くの人や社会に豊かさをもたらす製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、公共工事予算削減、企業の設備投資回復の遅れなど、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、継続的に収益を確保できる企業体質を確立しつつ、既存市場での受注確保と新規市場の開拓に注力してまいります。

情報装置事業では、競争に打ち勝つ事業体質への変革をし、既存市場での占有率向上を図り受注を確保しつつ、これまで培った技術を基に新規市場を開拓し受注増加を図ってまいります。

検査装置事業では、顧客満足度向上を目指したマーケティング強化と新製品の提供により、グローバルな事業展開を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災からの復旧・復興に向け、総額20兆円を超える補正予算が成立したものの当社を取り巻く環境は、落札価格の低下および企業の設備投資意欲の低迷等依然として不透明な状況下であり、既存市場での収益を確保しつつ、海外を含めた新規市場を開拓することが、当社グループの課題と認識しております。

そのために、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、社員一人ひとりが常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供することを心がけ、顧客満足度の向上を目指します。

また、製品のリードタイムの短縮や在庫削減を中心に、生産性の向上とトータルコストの削減を行い、競争力強化を図ってまいります。

一方、営業面と技術面、そしてこれらを下支えする管理面においても、全社部門でビジネスの質を高めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,949	1,608,292
受取手形及び売掛金	7,238,607	8,549,265
製品	47,545	4,137
仕掛品	1,144,386	983,372
原材料及び貯蔵品	572,826	734,525
繰延税金資産	326,630	121,595
その他	85,666	113,912
貸倒引当金	△501	△5,232
流動資産合計	11,130,111	12,109,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,047,703	3,032,718
減価償却累計額	△2,516,315	△2,523,507
建物及び構築物 (純額)	531,388	509,211
機械装置及び運搬具	634,706	558,181
減価償却累計額	△526,654	△490,768
機械装置及び運搬具 (純額)	108,051	67,413
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	—	5,065
減価償却累計額	—	△428
リース資産 (純額)	—	4,637
その他	1,203,808	1,201,885
減価償却累計額	△937,524	△1,007,332
その他 (純額)	266,284	194,553
有形固定資産合計	2,788,054	2,658,145
無形固定資産	452,698	268,715
投資その他の資産		
投資有価証券	863,127	868,880
繰延税金資産	51,611	92,710
その他	127,052	30,870
投資その他の資産合計	1,041,790	992,461
固定資産合計	4,282,543	3,919,322
資産合計	15,412,655	16,029,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,257	2,253,340
短期借入金	1,100,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	62,260	33,980
未払法人税等	39,550	18,200
賞与引当金	276,702	272,830
製品保証引当金	55,637	50,833
工事損失引当金	23,922	275,265
未払金	753,194	1,226,387
前受金	444,583	474,388
その他	139,688	140,196
流動負債合計	4,914,797	7,045,421
固定負債		
長期借入金	33,980	—
退職給付引当金	818,886	918,707
役員退職慰労引当金	54,375	61,810
その他	10,419	13,779
固定負債合計	917,660	994,297
負債合計	5,832,458	8,039,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	7,417,951	5,819,574
自己株式	△3,390	△3,390
株主資本合計	9,534,940	7,936,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,256	52,908
その他の包括利益累計額合計	45,256	52,908
純資産合計	9,580,197	7,989,472
負債純資産合計	15,412,655	16,029,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,597,389	14,417,994
売上原価	11,285,015	13,511,993
売上総利益	2,312,373	906,001
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,420	149,190
給料及び賞与	753,388	773,777
賞与引当金繰入額	73,242	75,157
製品保証引当金繰入額	55,637	11,376
退職給付費用	61,543	63,220
役員退職慰労引当金繰入額	16,910	15,095
研究開発費	122,871	94,157
その他	788,238	800,142
販売費及び一般管理費合計	2,016,252	1,982,116
営業利益又は営業損失(△)	296,121	△1,076,115
営業外収益		
受取利息	1,283	246
受取配当金	17,660	20,557
廃材処分収入	3,363	7,563
雑収入	3,342	10,286
営業外収益合計	25,649	38,654
営業外費用		
支払利息	3,234	7,321
支払手数料	14,947	25,539
支払保証料	12,316	9,118
雑損失	989	3,468
営業外費用合計	31,488	45,448
経常利益又は経常損失(△)	290,282	△1,082,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	327
受取和解金	22,000	—
投資有価証券割当益	20,700	—
償却債権取立益	8,379	—
貸倒引当金戻入額	2,975	—
特別利益合計	54,078	327
特別損失		
投資有価証券評価損	13,598	—
減損損失	—	283,460
固定資産売却損	5	771
固定資産除却損	6,700	6,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,978	—
特別損失合計	29,282	290,927
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	315,078	△1,373,510
法人税、住民税及び事業税	49,598	29,284
法人税等調整額	△72,626	165,450
法人税等合計	△23,028	194,735
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	338,106	△1,568,245
当期純利益又は当期純損失 (△)	338,106	△1,568,245

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	338,106	△1,568,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,451	7,652
その他の包括利益合計	△24,451	7,652
包括利益	313,654	△1,560,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,654	△1,560,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
当期首残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
当期首残高	7,122,042	7,417,951
当期変動額		
剰余金の配当	△42,197	△30,131
当期純利益又は当期純損失(△)	338,106	△1,568,245
当期変動額合計	295,908	△1,598,376
当期末残高	7,417,951	5,819,574
自己株式		
当期首残高	△2,615	△3,390
当期変動額		
自己株式の取得	△774	—
当期変動額合計	△774	—
当期末残高	△3,390	△3,390
株主資本合計		
当期首残高	9,239,806	9,534,940
当期変動額		
剰余金の配当	△42,197	△30,131
当期純利益又は当期純損失(△)	338,106	△1,568,245
自己株式の取得	△774	—
当期変動額合計	295,134	△1,598,376
当期末残高	9,534,940	7,936,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,707	45,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,451	7,652
当期変動額合計	△24,451	7,652
当期末残高	45,256	52,908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,707	45,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,451	7,652
当期変動額合計	△24,451	7,652
当期末残高	45,256	52,908
純資産合計		
当期首残高	9,309,514	9,580,197
当期変動額		
剰余金の配当	△42,197	△30,131
当期純利益又は当期純損失(△)	338,106	△1,568,245
自己株式の取得	△774	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,451	7,652
当期変動額合計	270,682	△1,590,724
当期末残高	9,580,197	7,989,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	315,078	△1,373,510
減価償却費	388,786	389,693
減損損失	—	283,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,975	4,731
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,011	△3,871
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,923	△4,804
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△36,406	251,342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109,002	99,820
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,420	7,435
受取利息及び受取配当金	△18,944	△20,803
支払利息	3,234	7,321
投資有価証券評価損益(△は益)	13,598	—
固定資産売却損益(△は益)	△17	444
固定資産除却損	6,700	6,696
売上債権の増減額(△は増加)	△1,969,516	△1,280,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	906,548	46,039
仕入債務の増減額(△は減少)	381,209	882,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,563	△5,159
その他	22,231	△44,093
小計	112,480	△753,543
利息及び配当金の受取額	18,944	20,803
利息の支払額	△3,195	△7,383
法人税等の支払額	△91,496	△56,407
法人税等の還付額	—	21,508
その他の収入	800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,532	△775,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,818	△157,780
有形固定資産の売却による収入	105	1,500
無形固定資産の取得による支出	△189,845	△366,171
保険積立金の払戻による収入	—	85,098
その他	50	△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,508	△438,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△67,920	△62,260
自己株式の取得による支出	△774	—
配当金の支払額	△42,064	△30,370
その他	—	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,240	1,107,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△336,734	△106,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,684	1,714,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,714,949	1,608,292

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数の変更)

連結子会社である株式会社インフォメックスが保有するレンタル用簡易型可搬式標識装置は、従来、耐用年数を10年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、多数の廃却設備が発生したことを機に耐用年数の実態調査を行った結果、使用可能期間は従来の耐用年数よりも短いことが判明したことから、当連結会計年度より耐用年数を6年に見直し、将来にわたり変更しています。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が30,548千円増加し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失が27,116千円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」および「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,748,270	849,118	13,597,389	—	13,597,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,748,270	849,118	13,597,389	—	13,597,389
セグメント利益又は損失(△)	1,804,906	△594,570	1,210,335	△914,213	296,121
セグメント資産	10,507,771	1,389,909	11,897,681	3,514,973	15,412,655
その他の項目					
減価償却費	132,054	159,510	291,564	93,057	384,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,543	100,151	275,695	308,719	584,414

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△914,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△914,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,514,973千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門および研究開発部門に係る資産等であります。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」および「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,612,405	805,589	14,417,994	—	14,417,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,612,405	805,589	14,417,994	—	14,417,994
セグメント利益又は損失(△)	451,708	△560,887	△109,179	△966,936	△1,076,115
セグメント資産	11,845,707	1,065,185	12,910,892	3,118,299	16,029,192
その他の項目					
減価償却費	173,566	98,348	271,915	113,199	385,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,764	183,405	334,170	19,555	353,725

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△966,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△966,936千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,118,299千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門および研究開発部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,589.75円	1,325.78円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	9,580,197	7,989,472
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	9,580,197	7,989,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,026,224	6,026,224

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	56.10円	△260.24円
(算定上の基礎)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	338,106	△1,568,245
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	338,106	△1,568,245
期中平均株式数(株)	6,027,257	6,026,224

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,043	1,587,246
受取手形	366,555	381,988
売掛金	6,824,637	8,011,576
製品	47,335	1,250
仕掛品	1,144,386	983,372
原材料及び貯蔵品	572,826	734,525
前払費用	29,737	30,938
繰延税金資産	323,182	120,055
未収入金	53,601	34,673
その他	1,679	48,543
貸倒引当金	△501	△5,232
流動資産合計	10,924,485	11,928,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,913,052	2,891,766
減価償却累計額	△2,398,086	△2,401,901
建物(純額)	514,965	489,865
構築物	134,068	140,369
減価償却累計額	△118,212	△121,494
構築物(純額)	15,856	18,874
機械及び装置	626,535	550,088
減価償却累計額	△520,016	△483,286
機械及び装置(純額)	106,518	66,802
車両運搬具	6,625	6,625
減価償却累計額	△6,557	△6,585
車両運搬具(純額)	68	39
工具、器具及び備品	1,039,730	1,016,417
減価償却累計額	△896,271	△915,080
工具、器具及び備品(純額)	143,458	101,336
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	—	5,065
減価償却累計額	—	△428
リース資産(純額)	—	4,637
有形固定資産合計	2,663,198	2,563,885
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	448,286	265,480
電話加入権	2,011	—
無形固定資産合計	452,698	267,880
投資その他の資産		
投資有価証券	863,127	868,880
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	13,137	628
繰延税金資産	50,773	91,966
会員権	772	772
その他	112,855	29,182
投資その他の資産合計	1,050,666	1,001,430
固定資産合計	4,166,562	3,833,196
資産合計	15,091,048	15,762,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,467,546	1,899,034
買掛金	551,711	354,306
短期借入金	1,100,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	62,260	33,980
未払金	753,086	1,226,300
未払費用	116,546	120,984
未払法人税等	22,100	15,900
未払消費税等	9,535	—
前受金	444,583	474,222
預り金	11,404	11,894
賞与引当金	272,697	269,413
製品保証引当金	55,637	50,833
工事損失引当金	23,922	275,265
その他	593	1,114
流動負債合計	4,891,624	7,033,249
固定負債		
長期借入金	33,980	—
退職給付引当金	818,886	918,707
役員退職慰労引当金	42,500	48,435
その他	10,419	13,779
固定負債合計	905,785	980,922
負債合計	5,797,410	8,014,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	4,456,391	2,903,064
利益剰余金合計	7,131,392	5,578,065
自己株式	△3,390	△3,390
株主資本合計	9,248,382	7,695,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,256	52,908
評価・換算差額等合計	45,256	52,908
純資産合計	9,293,638	7,747,963
負債純資産合計	15,091,048	15,762,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,498,152	14,229,085
売上原価		
製品期首たな卸高	53,241	47,335
当期製品製造原価	11,463,496	13,653,797
合計	11,516,738	13,701,133
他勘定振替高	115,462	227,419
製品期末たな卸高	47,335	1,250
売上原価合計	11,353,939	13,472,464
売上総利益	2,144,213	756,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,107	25,061
役員報酬	136,020	129,990
給料及び賞与	714,848	746,501
賞与引当金繰入額	69,237	72,361
製品保証引当金繰入額	55,637	11,376
退職給付費用	58,754	60,778
役員退職慰労引当金繰入額	15,410	13,595
法定福利費	137,097	132,123
旅費及び交通費	100,984	95,714
減価償却費	89,980	108,720
研究開発費	122,871	94,157
その他	415,176	402,431
販売費及び一般管理費合計	1,942,125	1,892,811
営業利益又は営業損失(△)	202,087	△1,136,190
営業外収益		
受取利息	1,217	220
受取配当金	117,660	70,557
受取手数料	8,129	11,544
廃材処分収入	3,363	7,563
不動産賃貸料	6,777	23,919
雑収入	1,961	8,591
営業外収益合計	139,109	122,397
営業外費用		
支払利息	3,234	7,321
支払手数料	14,947	25,539
支払保証料	12,316	9,118
雑損失	989	3,468
営業外費用合計	31,488	45,448
経常利益又は経常損失(△)	309,708	△1,059,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	327
受取和解金	22,000	—
投資有価証券割当益	20,700	—
償却債権取立益	8,379	—
貸倒引当金戻入額	2,780	—
特別利益合計	53,884	327
特別損失		
投資有価証券評価損	13,598	—
減損損失	—	283,460
固定資産売却損	5	771
固定資産除却損	6,700	4,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,978	—
特別損失合計	29,282	288,368
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	334,309	△1,347,281
法人税、住民税及び事業税	13,068	12,464
法人税等調整額	△73,144	163,450
法人税等合計	△60,076	175,914
当期純利益又は当期純損失(△)	394,385	△1,523,196

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,104,203	4,456,391
当期変動額		
剰余金の配当	△42,197	△30,131
当期純利益又は当期純損失(△)	394,385	△1,523,196
当期変動額合計	352,188	△1,553,327
当期末残高	4,456,391	2,903,064
利益剰余金合計		
当期首残高	6,779,204	7,131,392
当期変動額		
剰余金の配当	△42,197	△30,131
当期純利益又は当期純損失(△)	394,385	△1,523,196
当期変動額合計	352,188	△1,553,327
当期末残高	7,131,392	5,578,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,615	△3,390
当期変動額		
自己株式の取得	△774	—
当期変動額合計	△774	—
当期末残高	△3,390	△3,390
株主資本合計		
当期首残高	8,896,968	9,248,382
当期変動額		
剰余金の配当	△42,197	△30,131
当期純利益又は当期純損失(△)	394,385	△1,523,196
自己株式の取得	△774	—
当期変動額合計	351,413	△1,553,327
当期末残高	9,248,382	7,695,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,707	45,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,451	7,652
当期変動額合計	△24,451	7,652
当期末残高	45,256	52,908
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69,707	45,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,451	7,652
当期変動額合計	△24,451	7,652
当期末残高	45,256	52,908
純資産合計		
当期首残高	8,966,676	9,293,638
当期変動額		
剰余金の配当	△42,197	△30,131
当期純利益又は当期純損失(△)	394,385	△1,523,196
自己株式の取得	△774	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,451	7,652
当期変動額合計	326,961	△1,545,674
当期末残高	9,293,638	7,747,963

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 役員の変動（平成24年6月28日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役
(経営管理本部担当) 後藤 博示(ごとう ひろし) (現 常任顧問)

取締役
(営業本部担当) 大矢 鈴明(おおや すずあき) (現 上席理事)

②退任予定取締役

取締役 山路 明信(やまじ あきのぶ) (常任顧問 就任予定)

③新任監査役候補

常勤監査役 間瀬 憲治(ませ けんじ) (現 参与)

④退任予定監査役

常勤監査役 長谷川 明文(はせがわ あきふみ)